

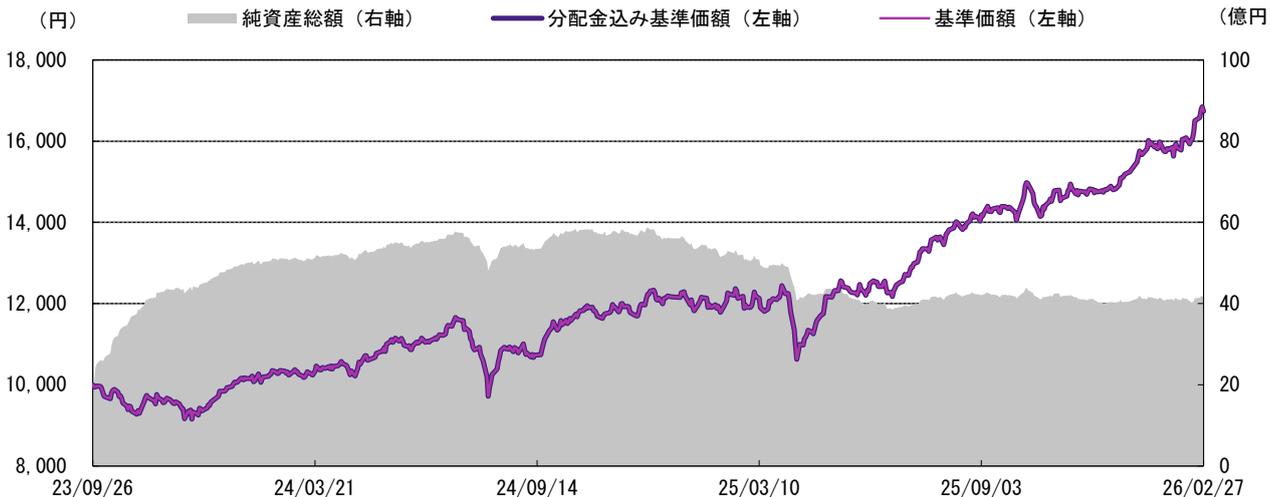
アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日 償還日：2045年9月15日 決算日：原則、毎年9月15日
 収益分配：決算日毎 基準価額：16,734円 純資産総額：41.63億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	94.2%
うち先物	0.0%
現金その他	5.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17	25・9・16			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.97%	12.89%	18.28%	40.49%	-	67.34%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	15,792円
株式等要因	669円
為替要因	294円
分配金・その他	-22円
当月末基準価額	16,734円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
シンガポール	305円	シンガポールドル	121円
インドネシア	56円	インドネシアルピア	7円
タイ	297円	タイバーツ	20円
フィリピン	25円	フィリピンペソ	51円
マレーシア	4円	マレーシアリンギット	64円
ベトナム	11円	ベトナムドン	10円
その他	-29円	その他	21円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
シンガポールドル	44.3%
マレーシアリングgit	15.6%
タイバーツ	12.0%
フィリピンペソ	8.7%
アメリカドル	8.4%
ベトナムドン	3.5%
インドネシアルピア	3.2%

<国・地域別組入上位10ヵ国>

国・地域名	比率
シンガポール	51.3%
マレーシア	15.6%
タイ	12.0%
フィリピン	8.7%
ベトナム	3.5%
インドネシア	3.2%
ケイマン諸島	1.4%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
素材	20.0%
金融	19.4%
資本財・サービス	16.9%
情報技術	10.1%
公益事業	7.5%
一般消費財・サービス	5.8%
生活必需品	5.3%
不動産	3.8%
ヘルスケア	3.6%
その他	2.2%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.1%
2	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	4.5%
3	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	4.0%
4	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.9%
5	ULTRAGREEN. AI LTD ウルトラグリーン・ドット・エーアイ	アメリカドル	シンガポール	ヘルスケア	3.6%
6	HUME CEMENT INDUSTRIES BHD ヒューム・セメント・インダストリーズ	マレーシアリングgit	マレーシア	素材	3.6%
7	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	3.4%
8	OCEANAGOLD PHILIPPINES INC オセアナゴールド・フィリピン	フィリピンペソ	フィリピン	素材	3.2%
9	KELINGTON GROUP BHD ケリントン・グループ	マレーシアリングgit	マレーシア	資本財・サービス	3.0%
10	MALAYAN CEMENT BHD マラヤン・セメント	マレーシアリングgit	マレーシア	素材	3.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株 (100億米ドル以上)	36.8%
中型株 (30億米ドル以上100億米ドル未満)	14.0%
小型株 (30億米ドル未満)	49.2%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、前月末比で上昇しました。米国では通商政策を巡る不透明感が意識される局面もありましたが、市場の反応は相対的に落ち着いて推移しました。投資家は引き続き、中東における地政学的緊張の高まりを注視しています。国別では、タイとフィリピンが堅調に推移した一方、マレーシアなどは劣後しました。

フィリピンの中央銀行(BSP)は当月の会合で政策金利を0.25%引き下げ4.25%としました。弱い国内需要を背景に予想を下回る成長となっていること、回復には信頼感の改善が必要であることを理由として挙げています。2026年のインフレ見通しは3.2%から3.6%へ小幅に上方修正されましたが、BSPは主に一時的な供給要因によるものだと説明しました。タイの中央銀行も政策金利を0.25%引き下げ1.00%としました。回復が依然として脆弱であり、2026~27年の成長率が潜在成長率を下回り、セクター間で不均一な状況が続くことが背景にあります。一方、インドネシアの中央銀行(BI)は世界的な金融市場の不透明感のなかで為替の安定を優先し、政策金利を4.75%で据え置きました。ただし、BIは引き続き緩やかなスタンスを維持し、成長を促進し景気を下支えする方針を示す一方で、追加利下げの余地も注視するとしています。

域内の消費者物価指数(CPI)は1月に概ね加速したものの、全体としては比較的落ち着いた水準となりました。インドネシアは前年の電力補助金による低いベースの影響で総合CPI上昇率は中銀目標をわずかに上回る前年同月比3.55%となりました。コアCPIは前年同月比2.45%へ上昇しましたが、依然として目標レンジの中心値を下回っています。フィリピンでは、住宅・公益(光熱費)部門のインフレ上昇を背景に、総合CPI上昇率は前年同月比2.0%へ上昇しました。シンガポールでは、サービス分野を中心とした基調的な価格上昇圧力の鈍化を受けてコアCPIは前年同月比1.0%へ低下しました。一方で、住居費関連の上昇を背景に、総合CPI上昇率は前年同月比1.4%へ上昇しました。対照的に、タイではエネルギーおよび非食品価格の下落を主因にデフレが継続しました。生鮮食品を中心に食品価格も弱含みましたが、コアCPI上昇率はプラスを維持し、前月から概ね横ばいで推移しました。マレーシアでは交通費の下落が光熱費など他項目の小幅な上昇を相殺し、総合CPI上昇率は前年同月比1.6%、コアCPIは同2.3%でともに前月から横ばいとなりました。

域内の2025年第4四半期のGDP成長率については、インドネシアは前年同期比5.39%増となり、予想を上回りました。投資と政府の刺激策が寄与し、通年では前年比5.11%増となり、前年(5.03%増)を上回りましたが政府目標には届きませんでした。タイは前年同期比2.5%増へと回復し(前四半期1.2%増)、通年では前年比2.4%増となりました。前年の2.9%増を下回ったものの予想を上回り、国家経済社会開発評議会は2026年のGDP成長率見通しを1.5~2.5%へ小幅に引き上げました。シンガポールは、改定値が前年同期比6.9%増と速報値(5.7%増)を大きく上回り、製造業の強さがこれを支えました。通年では前年比5.0%増となり、AI(人工知能)関連投資の強さと世界需要の改善を背景に2026年のGDP成長率見通しは2~4%へ上方修正されました。マレーシアは前年同期比6.3%増と前四半期から加速し、通年では前年比5.2%増と政府予想(4.0~4.8%)を上回りました。

その他、米国の大手格付け機関はインドネシアの格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ引き下げました。政策の不透明感やコミュニケーションの弱さが投資家の信頼を損ねて、市場の変動性を高めていることが理由です。また、公的支出に依存した成長戦略は、歳入基盤が限られているなかで財政リスクを高める可能性があるとも指摘しました。シンガポールでは、シンガポール金融通貨庁(MAS)が株式市場の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式市場開発プログラムへの資金配分を拡充しました。

◎運用概況

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、シンガポールの電子部品メーカー、不動産会社、銀行などの保有を減らした一方、証券取引所やエンジニアリング企業を買い付けました。タイでは、ホテル運営会社、エネルギー会社などを買い付けました。

◎今後の見通し

シンガポールは、堅調な経済見通しに支えられ、当ファンドのASEAN戦略の中心的な位置づけにあります。2026年のGDP成長率は米国、中国、ユーロ圏からの外需の底堅さや財政支援などが支えとなり、引き続き堅調な推移が見込まれています。一方、米国の相互関税実施前の駆け込み需要の影響で2026年の輸出成長には逆風が予想されるものの、AI関連投資が継続することでテクノロジー分野の需要は引き続き堅調とみています。国内では、空港開発などの大規模公共プロジェクトにより財政面の追い風が続く、経済成長をさらに下支えています。また、金融、インフラ、交通分野が牽引するサービス輸出の拡大を背景に、シンガポールの国内経済は底堅さを示しています。加えて、流動性を支援し、より強固な投資環境を整備するための資本市場改革の取り組みが進行中で、高い配当利回りと魅力的なバリュエーション(株価評価)を備えるシンガポールは、ASEAN地域における最重要の投資対象としての魅力を引き続き有していると考えています。

タイでは、総選挙の実施により短期的な政治プロセスに関する不透明感が後退したとみられます。新政権の発足を受け、政策の継続性に対する期待が一部で高まったことから、消費、インフラ、観光関連セクターを中心に投資家心理が改善する場面もみられました。ただし、政治・制度面の不確実性や経済の構造的課題は依然として残っており、今後の政策運営や改革の進展については慎重な見極めが必要とされています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

<p>1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。</p>
<p>2 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所 シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。</p>
<p>3 KEPPEL LTD / ケッペル 多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。</p>
<p>4 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP / オーバーシー・チャイニーズ銀行 シンガポール拠点の金融サービス企業で、銀行、生命保険、損害保険、資産管理、資産管理など幅広く展開。投資保有、先物および株式仲買の事業も行い、大手保険会社Great Easternを傘下に置く。シンガポールの3大金融グループの一つとして、東南アジアへの製造拠点シフトに伴うローン需要および資産運用ニーズの長期的拡大が成長源。</p>
<p>5 ULTRAGREEN.AI LTD / ウルトラグリーン・ドット・エーアイ 蛍光ガイド手術とAI解析を融合したシンガポール発の医療テック企業。ICG蛍光剤や画像解析ソフトで精密手術を支援するビジネスを手掛ける。</p>
<p>6 HUME CEMENT INDUSTRIES BHD / ヒューム・セメント・インダストリーズ マレーシアのセメント大手の1社。同国の不動産市場およびインフラの発展に伴う建設需要の拡大の恩恵を長期的に受ける。政府が後押しする太陽光パネル輸出やデータセンター拡充に伴う建設投資も追い風に。さらに、市況サイクルに乗じて収益性も中期的に回復する見通し。</p>
<p>7 SEA LTD-ADR / シー アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。</p>
<p>8 OCEANAGOLD PHILIPPINES INC / オセアナゴールド・フィリピン ディディピオ鉱山で金・銅を生産する大手鉱山会社で、安定した操業と高い鉱石品位が強み。生産効率の改善や価格環境の追い風が成長要因。</p>
<p>9 KELINGTON GROUP BHD / ケリントン・グループ 半導体製造に必要な超高純度（UHP）溶媒分野のエンジニアリングにおいて圧倒的な地位を確立するほか、食品に使用される液化二酸化炭素における市場シェア拡大が進む。アセアンのサプライチェーンシフトを捉える新たな有望企業として注目。</p>
<p>10 MALAYAN CEMENT BHD / マラヤン・セメント マレーシア最大のセメントメーカーとして広範な生産・物流ネットワークを持ち、供給能力の高さが強み。公共投資の増加やジョホール・シンガポール経済特別区を含む大型開発が同社の成長を支える。</p>

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。